



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月5日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）鈴木 信輝
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 副社長執行役員 （氏名）中林 恵一 TEL 03-6887-1300
 半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 2026年11月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		財務・税引前利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	142,489	4.1	8,358	0.3	8,409	1.2	8,395	△10.6	5,877	4.2
2026年2月期中間期	136,916	24.3	8,333	—	8,307	—	9,388	—	5,640	20.8

（参考）NOPAT（実績）

2027年2月期中間期 7,017百万円（6.3％） 2026年2月期中間期 6,599百万円（－％）

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。当該経営指標は、IFRS第18号における経営者が定義した業績指標（MPM: Management-defined Performance Measure）であります。

（注）2027年2月期第1四半期からIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2026年2月期中間期の事業利益、営業利益および財務・税引前利益の対前年中間期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（注）NOPATは、受取利息から支払利息と金融手数料を引いた金融収支を戻した税引前中間利益に対して、法人所得税と非支配持分損益を差し引いて求めた、税引き後の本業収益力を表す指標です。ROIC（投下資本利益率）の分子に利用しております。当該経営指標は、IFRS第18号における経営者が定義した業績指標（MPM: Management-defined Performance Measure）であります。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	77.11	77.11
2026年2月期中間期	82.74	82.74

（注）当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	267,228	100,205	99,772	37.3
2026年2月期	280,059	96,282	94,659	33.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	49.00	—	60.00	109.00
2027年2月期	—	31.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	36.00	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年2月期および2027年2月期（予想）については株式分割後の内容を記載しております。2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2026年2月期の1株当たり年間配当金合計は54円50銭となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		財務・税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	300,000	5.6	18,500	12.3	17,500	11.5	17,550	8.5	12,600	4.9	173.10

（参考）NOPAT（予想） 通期 14,530百万円（4.3％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）NOPATは、受取利息から支払利息と金融手数料を引いた金融収支を戻した税引前当期利益に対して、法人所得税と非支配持分損益を差し引いて求めた、税引き後の本業収益力を表す指標です。ROIC（投下資本利益率）の分子に利用しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	77,139,828株	2026年2月期	73,717,266株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期中間期	857,631株	2026年2月期	927,726株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	76,206,698株	2026年2月期中間期	68,167,912株
-------------	-------------	-------------	-------------

（注）当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数（中間期累計）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(販売費及び一般管理費)	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は新中期経営計画「VISION-W」の初年度となり、報告セグメントの変更と国際会計基準(IFRS)第18号の早期適用の双方を反映した財務報告を開始しております。アパレルブランド事業のみに依存しない事業構造の完成が見込まれる状況に加え、ROIC経営を軸とした中長期的に持続可能な価値創造の推進加速などがその背景です。

報告セグメントは、従来の「ブランド事業」「デジタル事業」「プラットフォーム事業」から、「B2C事業」及び「B2B事業」に変更しております。これは、B2C事業が目指すブランド価値と収益性の最大化と、B2B事業が取り組むソリューションの拡張による成長加速とでは、事業特性や成功要因、重視すべき管理指標が異なることを踏まえ、それぞれに適したガバナンス体制及び資源配分を実現するためです。

また、IFRS第18号の早期適用は、当社が重視する指標とIFRS第18号の損益区分の整合性を図り、「グローバルな業績比較の精度向上」「経営視点の明確化」「収益構造の分かりやすさ向上」という3点の実現を目指すものです。結果として、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分及びIFRS第18号に基づき組み替えた数値を用いております。

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)の経営成績は、売上収益が1,424億89百万円(前年同期比4.1%増)、事業利益が83億58百万円(同0.3%増)、営業利益が84億9百万円(同1.2%増)、財務及び法人所得税前利益が83億95百万円(同10.6%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は58億77百万円(同4.2%増)と財務及び法人所得税前利益を除いて、増収増益となりました。

売上面では、B2C事業において、課題のアパレルブランドはMD改革の効果が全ブランドへの波及に至らずに弱含みで推移するなか、アパレル以外のサーキュラーなどが売上を伸ばしたほか、新たに連結加入した(株)ライトオン及び(株)ワールドスタイルレーベルズの増収効果が大きく寄与しました。一方、B2B事業では、主にサプライチェーンにおいて、エムシーファッション(株)が前年のイベント特需の反動減を吸収する粘りを見せたものの、事業再構築に備える(株)ライフギアコーポレーションや(株)アスブルンドが売上を落としました。

事業利益面では、B2C事業が前年並み確保に留まった一方、B2B事業が対前年増益を達成しました。B2C事業では、サーキュラーの好調に加えて、上述した新規連結加入2社が収益性の大幅改善も伴って貢献した反面、アパレルブランドは6月を中心とした夏物販売の不振がプロパー販売強化とコスト構造改革の効果を打ち消す形で伸ばし切れませんでした。一方、B2B事業では、エムシーファッション(株)やその中国子会社であるTCN Co., Ltd.の外販拡大が全体の利益を牽引しました。

なお、財務及び法人所得税前利益は、前年同期に持分法適用関連会社であった(株)ライトオンの順調な再建等を背景にオプション価値の評価益を一時収益として計上した反動によって前年同期を下回りましたが、前期からの(株)ナルミヤ・インターナショナルや(株)ライトオンの完全子会社化で非支配持分への利益流出を止めたことや、グループ内組織再編に伴う税効果会計の適用等による法人税所得税の減少により、親会社の所有者に帰属する中間利益においては増益を達成しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①B2C事業

B2C事業は、(株)ワールド・ブランド傘下の「アパレル」並びに「ライフスタイル」、ジュエリーやインティメイトなどの事業会社群で成り立つ「ユニーク」に加え、当社が戦略的に直接管理して成長を支援する「海外」及び「サーキュラー」のサブセグメントで構成されております。そして、新中期経営計画「VISION-W」においては、商売の基本に立ち返り、アパレルの収益構造改革と非アパレル領域の成長拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、アパレル領域にて商品企画、MD、仕入及び販売の精度向上を徹底し、身の丈以上の売上規模を追求せず、収益性を重視した筋肉質な事業構造への転換に取り組みました。あわせて、ライフスタイル及びサーキュラー領域では既存事業の収益力向上と成長投資を継続し、海外領域では、タイ・台湾・香港・マレーシアで事業基盤の構築が順調に進みました。

また、前連結会計年度に連結加入した(株)ライトオンにおいて、構造改革による収益改善とMD改革に伴う売上の回復効果があらわれたことに加え、2026年3月に新たに連結加入した(株)ワールドスタイルレーベルズもPMI(M&A後の統合プロセス)を進めながら収益面でも大いに健闘しました。結果として、この新規連結2社が売上・利益両面でB2C事業の拡大へ大きく貢献した形です。

この結果、B2C事業の経営成績は、売上収益が1,084億3百万円(前年同期比8.2%増(うち外部収益は1,053億76百万円(同7.6%増)))、事業利益(セグメント利益)が45億59百万円(同0.1%増)と増収増益になりました。

②B2B事業

B2B事業は、(株)ワールド・ソリューションズ傘下の「サプライチェーン」、「テクノロジー」、「人材オペレー

ション」の各サブセグメント領域で構成されております。そして新中期経営計画「VISION-W」においては、顧客課題の解決を通じた事業拡大を目指しており、領域ごとの課題解決のノウハウや領域横断での提案営業の成功事例を蓄積しつつ、人材などのリソースを集中的に投下して成長力の向上を図っております。

サプライチェーン領域では、調達・生産・物流機能を活かしたOEM・ODM提案等を行っており、テクノロジー領域では、EC運営受託、在庫管理、基幹システム等の各種デジタルソリューションを提供しております。また、人材オペレーション領域では、販売代行、店舗開発、教育・研修等の各種サービスを通じて、顧客企業の事業運営を支えています。いずれも人材の育成や受注活動の可視化などを進め、再現性ある営業基盤の拡充に努めております。

当中間連結会計期間においては、全ての領域の共通テーマとして、営業体制の強化や提案領域の拡大を進めるとともに、顧客ごとの課題に応じて複数サービスを組み合わせるソリューション提案の強化に取り組み、あわせてサプライチェーン領域におけるシナジー創出、テクノロジー領域におけるサービス改善、人材オペレーション領域における外販拡大を進めました。

この結果、B2B事業の経営成績は、売上収益が498億45百万円（前年同期比3.3%増（うち外部収益は365億36百万円（同4.9%減）））、事業利益（セグメント利益）が30億89百万円（同12.3%増）と増収増益になりました。

③共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレート機能に係る費用を賄うことを基本的な収益構造としております。ホールディングスとしてグループガバナンスを司る「企業ガバナンス室」とグループ経営を支える「企業運営本部」、中長期戦略の推進を担う「企業戦略室」「企業IP・アライアンス室」「企業投資室」「海外事業開発室」で構成されております。

当中間連結会計期間においては、新中期経営計画「VISION-W」の初年度として、各事業の競争力強化を支える体制整備と、中長期の成長に向けた全社横断の取り組みを進めました。一方、実績面では、神戸本社ビルのリースバック及び株主優待拡充等に伴う費用が増加したことに加え、将来の成長に向けた人的資本や新規事業開発などへの戦略的な先行投資を実行しており、前年同期比では減益となっております。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益が72億84百万円（前年同期比1.6%減（うち外部収益は5億77百万円（同7.3%増）））、事業利益（セグメント利益）が6億37百万円（同39.4%減）と減収減益になりました。

＜サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて＞

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し、提供し続けるためには「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷の低減および社会課題への対応を企業経営における重要課題の一つと位置づけております。そして、分散構造のため全体像が見えにくいファッション業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に向けて積極的に取り組んでおります。

2022年には、持続可能な社会に向けて戦略指針を具体化した「ワールド・サステナビリティ・プラン&レポート^{※1}」を公表しました。また、2025年に改定したプラン「2050年までの温室効果ガス削減ロードマップ」のもと、環境負荷の低い持続可能なバリューチェーンの構築とカーボンニュートラルの実現に向けた基盤づくりを進め、目標達成に向けたKPIを設定して各施策を実施しております。加えて、人的資本経営のフレームワーク構築やダイバーシティの推進を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

■Environment（環境）

- ・温室効果ガス排出量削減のため、シーズンごとにサステナブル素材使用の計画策定と実績管理を行うための専用システムを構築し、リアルタイムで監視可能な体制を整備しております。アパレル製品のサステナブル素材の使用割合は、2025年秋冬では24.1%、2026年春夏では29.8%の実績となっております。
- ・また、サステナブル素材ブランド「サーキュリック^{※2}」を活用した商品の販売を拡大しております。
- ・さらに、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会が2024年3月に公表した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッション産業）^{※3}」および、同協会が2025年2月に公表した、同ガイドラインの「温室効果ガス削減の考え方と概算方法」の策定に参画しました。ガイドラインには、ワールドグループの温室効果ガス削減の取り組み事例が掲載されております。
- ・水の使用による環境負荷低減に向けては、使用量を可視化し、自社工場での節水や汚染防止の推進を図るとともに、アパレル製品の染色や原料選定工程において負荷低減施策を推進しております。また、商品以外の分野においても、リサイクル原料などの利用を積極的に推進しており、自社の使用済み段ボールのクローズドリサイクルによるお客様への紙袋提供も推進しております。
- ・お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「ワールド エコロモ キャンペーン^{※4}」を、百貨店やショッピングセンター、自社のファッション通販サイトで回収の拠点や頻度などを着実に拡充しながら実施して

おります。こうした活動の結果として、衣料品等の回収点数は年々増加しており、この活動を開始した2009年からの累計で2,209万点となりました。

■Social (社会)

- ・店舗や自社のファッション通販サイトでの「ワールド エコロモ キャンペーン」や「グループ社員によるエコロモへの参加」に加え、「豊岡市(兵庫県)との衣料品回収」や「学校内での衣料品回収」の取り組みも開始しました。その収益金は子どもたちの未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億27百万円になります。このうち、令和6年に発生した能登半島災害の義援金として総額556万円を寄付しました。
- ・自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当中間連結会計期間は1,632名に参加いただき、累計参加者は39,657名になります。

■Governance (ガバナンス)

- ・取締役の多様性を高め、透明性・公平性・客観性・独立性を担保するとともに、自由闊達な議論、建設的な意見交換を通じたガバナンス向上を追求しております。当社のガバナンスの高度化に向けて、社外取締役が取締役会議長を務めております。
- ・サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役 社長執行役員のもとで組織されるサステナビリティ委員会の下に担当役員および担当部署を設置し、推進しております。また、独立社外取締役が過半数を占める取締役会では、社長およびサステナビリティ委員会から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

■人的資本経営

- ・当社グループは、「価値創造企業グループ」の実現に向け、最も大切な経営資源である「人」の力を最大化する人的資本経営を推進しております。人事戦略や重要人事は経営会議または取締役会で審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に担当役員・担当部署が施策を推進、取締役会が定期的に監視・監督しております。
 - ・中期事業戦略と連動し、「知識の利用可能性向上(ナレッジ共有の進化)」「ワークフォースの最適化(生産性向上)」「多様性の向上」「エンゲージメントの向上(組織力向上)」の4つを推進テーマとして、各テーマにKPIを設定し、ROE12.5%以上の達成と企業価値向上に向けて取り組んでおります。
 - ・エンゲージメントサーベイとして毎年実施している「組織力アンケート」を通じて組織課題を抽出し、グループ会社ごとに改善アクションプランを策定・実行・検証する体制を整備しております。
 - ・ダイバーシティ&インクルージョン推進に向け、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」、「管理職向けDE&I研修」等を実施するとともに、ライフ優先型勤務、副業制度、介護フレックス制度など、従業員が安心して働ける環境整備を継続的に進めております。
 - ・階層別・職種別の研修プログラムやEラーニング、執行役員による管理職向け研修、AI活用研修などを通じ、「誰もが学び続けられる育成プログラム」を推進しております。また、キャリア面談、定期ローテーション、グループ公募制度等を活用し、社員の成長やチャレンジを促すと同時に、人材開発委員会を定期的に開催し、人材の発掘・育成・登用を進めております。
 - ・今後は、「VISION-W」の実現に向けて、投資やIPアライアンス、海外など成長事業における優秀な人材の獲得、事業構造の転換に伴うB2C事業からB2B事業への人材ローテーションとリスキリングを一層推進してまいります。
- あわせて、次世代経営チームを組成し、社内外の若手人材を登用することで、継続的に次世代リーダーを輩出していく仕組みづくりを進めております。

※1 ワールド・サステナビリティ・プラン&レポート：https://corp.world.co.jp/csr/world_sustainabilityreport.pdf

※2 サーキュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>

※3 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(ファッション産業)：
<https://form.run/@jafic--UoRMcDscq6qNlafub8r8>

※4 エコロモキャンペーン：<https://store.world.co.jp/eco-romo/>

(2) 財政状態に関する説明

①要約中間連結財政状態計算書

当中間連結会計期間末における要約中間連結財政状態計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は2,672億28百万円と前連結会計年度末に比べて128億30百万円減少しました。

この主な要因は、店舗の設備投資に伴い有形固定資産が約7億円、㈱ワールドスタイルレーベルズを連結子会社化したことで資産合計が約20億円それぞれ増加した一方、売上債権及びその他の債権が約54億円、使用権資産が約45億円、現金及び現金同等物が約21億円、棚卸資産が約16億円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は1,670億23百万円と前連結会計年度末に比べて167億53百万円減少しました。

この主な要因は、返済により借入金が約43億円減少したほか、仕入債務及びその他の債務が約66億円、リース負債が約43億円、それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

資本合計は1,002億5百万円と前連結会計年度末に比べて39億23百万円増加しました。

この主な要因は、主に親会社の所有者に帰属する中間利益を約59億円計上した一方、配当金を約22億円支出したことで、利益剰余金が約37億円増加したことによるものです。

なお、2026年3月1日付で㈱ライトオンとの株式交換を実施しております。本株式交換により資本剰余金が約12億円増加した一方、非支配持分が約12億円減少しております。

②財務指標の状況

当社グループでは、当連結会計年度から始まる中期経営計画「VISION-W」において、TSR（株主総利回り）の持続的な向上を実現するため、主要財務指標に対して、以下のとおり目標を掲げております。

成長性	収益性		健全性
親会社の所有者に 帰属する当期利益 年率8%増	ROE 12.5%以上	ROIC 8.5%以上	ネットD/Eレシオ 0.75倍以下

(親会社の所有者に帰属する中間利益)

当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益は、58億77百万円と前中間連結会計期間より約2億円増加し、率にして4.2%増加しております。当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益の詳細については「(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(ROE)

当中間連結会計期間のROEは、前連結会計年度の13.7%から0.4ポイント減少の13.3%となりました。前連結会計年度において、一時的にデリバティブ評価益として計上した収益による影響が含まれております。

(ROIC)

当中間連結会計期間のROICは、分母である投下資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分合計は約44億円増加、反対にネット有利子負債は約43億円減少し、約1億円の純増となりました。分子のNOPATは約4億円増加しました。これらの結果、前連結会計年度の7.0%から0.2ポイント増加の7.2%となりました。

(ネットD/Eレシオ)

当中間連結会計期間末のネット有利子負債は1,053億62百万円と前連結会計年度末より約6億円減少した一方、親会社の所有者に帰属する持分合計については約51億円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末のネットD/Eレシオは、前連結会計年度末の1.18倍から0.12ポイント低下（改善）の1.06倍となりました。

(注) 各指標の定義及び算定方法は以下のとおりです。なお、ROE及びROICの算定にあたっては、損益項目（分子）には過去12ヶ月間の換算数値を、資本・負債項目（分母）には前年同月末と当期末の平均値を使用しております。また、ネット有利子負債の算定に用いるリース負債は、IFRS第16号に伴うリース負債を含めております。

・ネット有利子負債

借入金 + リース負債 - 現金及び現金同等物

・ネットD/Eレシオ

期末のネット有利子負債 ÷ 期末の親会社の所有者に帰属する持分合計

・ROE

親会社の所有者に帰属する当期(四半期或いは半期)利益(過去12ヶ月換算) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分合計

・NOPAT

税引前当期(四半期或いは半期)利益 - 受取利息 + 支払利息 + 金融手数料 - 法人所得税 - 非支配持分損益(過去12ヶ月換算)

・ROIC

NOPAT(過去12ヶ月換算) ÷ (ネット有利子負債 + 親会社の所有者に帰属する持分合計)

③キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、前年同期の連結キャッシュ・フローの各項目については、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用に伴い、当中間連結会計期間と同一の表示基準に組み替えた後の数値で比較分析を行っております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

166億3百万円の収入(前年同期比68億62百万円 収入増)となりました。

この主な要因は、エムシーファッション㈱の堅調な業績とアパレルブランドによる在庫適正化の成果や、主に期末休日の影響による運転資本の圧縮がキャッシュ・フロー上のプラス要因となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

27億36百万円の支出(前年同期比6億89百万円 支出減)となりました。

この主な要因は、投資効率の高い厳選した出店を推進していることもあり、有形固定資産の取得による支出が約9億円抑制したほか、差入保証金の回収による収入が約4億円増加したことが、キャッシュ・フロー上プラスになった一方、前中間連結会計期間においてその他に計上していた一過性の収入(主に在外子会社の清算配当による収入)がキャッシュ・フロー上マイナスになったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

161億68百万円の支出(前年同期比13億23百万円 支出増)となりました。

この主な要因は、借入金の返済額が約7億円減少したことがキャッシュ・フロー上プラスになった一方で、リース負債の返済による支出が約14億円、配当金の支払額が約7億円それぞれ増加したことが、キャッシュ・フロー上マイナスになったことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より21億25百万円減少して、159億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,109	15,984
売上債権及びその他の債権	35,151	29,712
棚卸資産	31,682	30,057
その他の金融資産	57	17
その他の流動資産	1,771	2,974
流動資産合計	86,771	78,744
非流動資産		
有形固定資産	33,412	34,093
使用権資産	46,318	41,808
のれん	61,168	61,168
無形資産	21,488	21,186
持分法で会計処理されている投資	1,418	1,432
繰延税金資産	7,952	7,986
その他の金融資産	19,801	19,598
その他の非流動資産	1,731	1,214
非流動資産合計	193,288	188,485
資産合計	280,059	267,228

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	36,985	30,423
未払法人所得税	1,918	1,253
引当金	203	-
借入金	37,823	77,297
リース負債	14,576	13,781
その他の金融負債	195	298
その他の流動負債	2,873	2,636
流動負債合計	94,572	125,687
非流動負債		
借入金	43,964	155
リース負債	33,588	30,113
退職給付に係る負債	1,911	1,350
引当金	9,284	9,308
その他の金融負債	443	409
その他の非流動負債	15	2
非流動負債合計	89,205	41,336
負債合計	183,777	167,023
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	20,787	21,986
利益剰余金	72,568	76,260
自己株式	△505	△476
その他の資本の構成要素	1,298	1,491
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,659	99,772
非支配持分	1,623	433
資本合計	96,282	100,205
負債及び資本合計	280,059	267,228

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上収益	136,916	142,489
売上原価	69,581	70,911
売上総利益	67,335	71,578
販売費及び一般管理費	59,003	63,220
その他の営業収益	927	507
その他の営業費用	952	456
営業利益	8,307	8,409
持分法による投資損益(△は損失)	△9	14
その他の投資収益	1,090	44
その他の投資費用	—	72
財務及び法人所得税前利益	9,388	8,395
その他の財務収益	2	1
その他の財務費用	989	1,162
税引前中間利益	8,401	7,234
法人所得税	2,673	1,367
中間利益	5,728	5,867
中間利益の帰属:		
一親会社の所有者	5,640	5,877
一非支配持分	88	△10
中間利益	5,728	5,867
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり中間利益(円)	82.74	77.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	82.74	77.11

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間利益	5,728	5,867
その他の包括利益:		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△490	12
確定給付制度の再測定	△45	37
合計	△535	48
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	92	187
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△86	△50
合計	7	137
税引後その他の包括利益	△528	185
中間包括利益	5,200	6,052
中間包括利益の帰属:		
一親会社の所有者	5,123	6,069
一非支配持分	77	△17
中間包括利益	5,200	6,052

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2025年3月1日残高	511	15,566	63,645	△39	1	—
中間包括利益						
中間利益	—	—	5,640	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△490	△86
中間包括利益合計	—	—	5,640	—	△490	△86
所有者との取引額等						
配当金	—	—	△1,465	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	44	—	4	—	—
その他	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	44	△1,466	4	—	—
2025年8月31日残高	511	15,610	67,819	△35	△490	△86

	その他の資本の構成要素					資本合計
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2025年3月1日残高	546	959	1,505	81,188	5,251	86,439
中間包括利益						
中間利益	—	—	—	5,640	88	5,728
その他の包括利益	△26	85	△517	△517	△11	△528
中間包括利益合計	△26	85	△517	5,123	77	5,200
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,465	△209	△1,674
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	48	6	55
その他	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,417	△203	△1,620
2025年8月31日残高	520	1,044	988	84,893	5,125	90,018

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2026年3月1日残高	511	20,787	72,568	△505	△486	△38
中間包括利益						
中間利益	—	—	5,877	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12	△50
中間包括利益合計	—	—	5,877	—	12	△50
所有者との取引額等						
新株の発行	—	5,651	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,184	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	53	—	—	—	—
株式報酬取引	—	5	—	46	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△4,463	—	△16	—	—
その他	—	△47	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,199	△2,184	29	—	—
2026年8月31日残高	511	21,986	76,260	△476	△475	△88

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2026年3月1日残高	390	1,432	1,298	94,659	1,623	96,282
中間包括利益						
中間利益	—	—	—	5,877	△10	5,867
その他の包括利益	37	194	192	192	△7	185
中間包括利益合計	37	194	192	6,069	△17	6,052
所有者との取引額等						
新株の発行	—	—	—	5,651	—	5,651
配当金	—	—	—	△2,184	—	△2,184
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	53	—	53
株式報酬取引	—	—	—	51	—	51
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△4,479	△1,172	△5,651
その他	—	—	—	△48	—	△48
所有者との取引額等合計	—	—	—	△957	△1,172	△2,129
2026年8月31日残高	426	1,627	1,491	99,772	433	100,205

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	8,307	8,409
減価償却費及び償却費	9,261	10,197
負ののれん発生益	△145	△181
固定資産売却益	—	△9
固定資産除売却損	158	286
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,362	5,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△224	1,783
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,964	△5,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	35
その他	△13	△551
小計	10,977	19,549
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,236	△2,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,741	16,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,633	△1,712
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形資産の取得による支出	△986	△1,090
投資有価証券の取得による支出	△351	△2
差入保証金の差入による支出	△500	△528
差入保証金の回収による収入	505	915
子会社の取得による支出	—	△170
利息及び配当金の受取額	34	26
資産除去債務の履行による支出	△147	△191
その他	652	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,310	△459
長期借入れによる収入	8,009	11
長期借入返済による支出	△2,778	△3,978
利息の支払額	△792	△975
金融手数料の支払額	△174	△11
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
リース負債の返済による支出	△7,125	△8,572
配当金の支払額	△1,465	△2,183
非支配持分への配当金の支払額	△209	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,844	△16,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,440	△2,125
現金及び現金同等物の期首残高	21,748	18,109
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,308	15,984

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第中間連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(2024年4月公表。以下「IFRS第18号」という。)を早期適用しております。

IFRS第18号においては、企業の財務業績の報告を改善し、企業分析及び比較のためのより良い基礎を投資者に提供するため、主として損益計算書における収益及び費用について新たに定義された5つの区分の導入及び営業利益を含む新しい小計の表示、経営者が定義した業績指標に関する説明の開示並びに財務諸表におけるより有用な情報のグルーピングの要求事項を導入しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」という。)を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

IAS第1号を適用して表示した金額		調整金額	IFRS第18号を適用した修正再表示後の金額		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
売上収益	136,916	—	136,916		売上収益
売上原価	△69,581	—	△69,581		売上原価
売上総利益	67,335	—	67,335		売上総利益
販売費及び一般管理費	△59,033	30	△59,003		販売費及び一般管理費
その他の収益	1,975	△1,049	927	①	その他の営業収益
その他の費用	△952	△1	△952	①	その他の営業費用
持分法による投資損益	△9	9	—		
営業利益	9,317	△1,010	8,307		営業利益
		△9	△9	②	持分法による投資損益
		1,090	1,090	③	その他の投資収益
		—	—	③	その他の投資費用
		71	9,388		財務及び法人所得税前利益
金融収益	43	△43	—		
金融費用	△959	959	—		
		2	2	④	その他の財務収益
		△989	△989	④	その他の財務費用
税引前中間利益	8,401	—	8,401		税引前中間利益
法人所得税	△2,673	—	△2,673		法人所得税
中間利益	5,728	—	5,728		中間利益

損益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

① その他の営業収益、その他の営業費用に対する表示組替

前中間連結会計期間において、その他の収益、その他の費用に含まれていた営業収益、営業費用項目について、IFRS第18号ではその他の営業収益とその他の営業費用としてそれぞれ表示しております。

② 持分法による投資損益に対する表示組替

前連結会計年度において、持分法による投資損益を事業利益及び営業利益に含めて表示していましたが、IFRS第18号では営業利益以下の区分に表示しております。

③ その他の投資収益、その他の投資費用に対する表示組替

前中間連結会計期間において、その他の収益、その他の費用と金融収益、金融費用に含まれていた投資収益、投資費用項目について、IFRS第18号ではその他の投資収益とその他の投資費用としてそれぞれ表示しております。

なお、その他の投資収益には、前中間連結会計期間にその他の収益として計上したデリバティブ評価益（コールオプション評価益）が含まれております。

④ その他の財務収益、その他の財務費用に対する表示組替

前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用に含まれていた金融収益、金融費用項目について、IFRS第18号ではその他の財務収益とその他の財務費用としてそれぞれ表示しております。

なお、その他の財務費用には、前中間連結会計期間に金融費用として計上した支払利息が含まれております。

なお、IAS第1号においては、デリバティブ取引の当初認識と公正価値の変動額を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、デリバティブ取引の目的に応じ、営業／投資／財務の各区分のその他に表示いたします。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

(2) 報告セグメントの変更にに関する事項

当中間連結会計期間において、当社グループは事業経営を抜本的に見直し、事業特性に合わせた最適なガバナンス体制と資源配分を実行することを目的に、「B2C事業」、「B2B事業」及び「共通部門」という3つの報告セグメントで報告することにいたしました。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(4) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	合計
	B2C事業	B2B事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益						
外部収益	97,968	38,410	538	136,916	—	136,916
セグメント間収益	2,252	9,856	6,862	18,970	△18,970	—
計	100,220	48,267	7,400	155,887	△18,970	136,916
セグメント利益						
事業利益	4,556	2,752	1,052	8,360	△27	8,333
営業利益への調整項目						
減損損失	0	—	—	0	—	0
その他の営業収益・その他の営業費用 (純額)	310	137	△472	△26	0	△26
営業利益	4,866	2,889	580	8,334	△27	8,307
持分法による投資損益(△損失)	—	—	—	—	—	△9
その他の投資収益	—	—	—	—	—	1,090
その他の投資費用	—	—	—	—	—	—
財務及び法人所得税前利益(△損失)	—	—	—	—	—	9,388
その他の財務収益	—	—	—	—	—	2
その他の財務費用	—	—	—	—	—	989
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	8,401
法人所得税	—	—	—	—	—	2,673
中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	5,728
その他の項目						
減価償却費及び償却費	6,173	960	2,127	9,261	—	9,261

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入とするコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	合計
	B2C事業	B2B事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益						
外部収益	105,376	36,536	577	142,489	—	142,489
セグメント間収益	3,028	13,309	6,706	23,043	△23,043	—
計	108,403	49,845	7,284	165,532	△23,043	142,489
セグメント利益						
事業利益	4,559	3,089	637	8,285	73	8,358
営業利益への調整項目						
減損損失	0	—	—	0	—	0
その他の営業収益・その他の営業費用 (純額)	37	46	△32	51	0	51
営業利益	4,595	3,136	605	8,336	73	8,409
持分法による投資損益(△損失)	—	—	—	—	—	14
その他の投資収益	—	—	—	—	—	44
その他の投資費用	—	—	—	—	—	72
財務及び法人所得税前利益(△損失)	—	—	—	—	—	8,395
その他の財務収益	—	—	—	—	—	1
その他の財務費用	—	—	—	—	—	1,162
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	7,234
法人所得税	—	—	—	—	—	1,367
中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	5,867
その他の項目						
減価償却費及び償却費	7,295	765	2,138	10,197	—	10,197

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入とするコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(販売費及び一般管理費)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
従業員給付費用	21,629	23,588
販売促進費	2,865	3,038
荷造運搬費	3,799	3,872
賃借料	2,689	3,159
歩率家賃	7,615	7,437
減価償却費及び償却費	9,228	10,165
その他	11,179	11,961
合計	59,003	63,220